

外部評価個票

資料2－⑤－①

事業名	良質住宅ストック形成推進事業費			開始/終了(予定)年度		H14 / 未定		成果指標及び 成果実績	成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和12年度 (最終目標)										
グループ名	住宅新築支援								①「やまがた省エネ健康住宅」の年間建設戸数	実績	戸	82	128	304	259												
部局・担当課名	県土整備部 建築住宅課									当初見込み	戸	360	360	360	360	500	500										
創設背景 (課題)	夏暑く冬が寒い本県の気象状況にあって、冬季のヒートショックをはじめとする健康リスクや、冷暖房費などの光熱費が、住宅における大きな課題である。								②	実績																	
										当初見込み																	
事業の目的	省エネ効果が高く、ヒートショックによる事故や各種疾患の防止にもつながる一定の高気密・高断熱性能を有する住宅を「やまがた省エネ健康住宅」として認証し支援することで、高気密・高断熱の住宅の普及及び県産木材の普及や利用促進を図り、カーボンニュートラル社会実現に寄与するもの。								③	実績																	
										当初見込み																	
事業概要	【支援対象者】 自ら居住するため、県内に住宅を新築又は購入し、住民登録されている方、かつ、所得が1,200万円以下である方 【対象住宅】「やまがた省エネ健康住宅」の認証および一定量の県産木材を使用する住宅 【施工者】県内に本店または事業所を有する事業所 【補助金額】定額50万円 【募集戸数】280戸 【最終受益者】住宅を新築する県民 平成14年度より住宅新築に対する支援を利子補給形式で実施してきたが、事務負担が大きいこと、また県民（申請者）にとっても手続きが多く煩雑であることから、令和5年度より一括補助形式に見直した。								④	実績																	
										当初見込み																	
補助概要	補助率 (最終受益者に対する補助率)		県の裁量の有無		補助の相手方				成果指標設定の考え方																		
	定額		○		住宅を新築する県民																						
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	執行率50％未満の場合の要因分析																			
当初予算額 (単位:千円)			6,560	6,559	140,000	140,000	140,000	カーボンニュートラルやまがたアクションプラン（令和4年2月）における住宅分野の二酸化炭素削減量の目標値の達成に向け、「やまがた省エネ健康住宅」の建設を推進し、新築持家住宅における二酸化炭素削減量目標の達成を目指すことから、山形県住生活基本計画では「やまがた省エネ健康住宅」の新築戸数目標値を500戸と設定している。																			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金																										
	県債																										
	その他特定財源																										
	一般財源		6,560	6,559	140,000	140,000	140,000																				
計		6,560	6,559	140,000	140,000	140,000																					
決算額 (千円単位)			6,900	4,591	107,100	137,900	-																				
執行率 (％)			105%	70%	77%	99%	#VALUE!																				
事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）																											
項目			評価 (ABC)	評価に関する説明														課題	・ 県内の新築住宅着工戸数は年々減少傾向にあり、この減少の大部分は県内事業者が占めているため、地域の建設業の活力低下や地域経済への影響が懸念される。 ・ 大手ハウスメーカーは全国的な省エネの流れを背景に、高性能な省エネ住宅の提供を加速させている。一方で、県内事業者が建設する「やまがた省エネ健康住宅」の割合は低く、県内事業者の技術力向上と競争力強化が課題となっている。 ・ カーボンニュートラルの実現に向け、省エネ住宅の普及を一層推進していく必要がある。								
全ての 検証の 視点 の 事業 の	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 (開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。)		A	平成14年度の事業開始以来、社会経済情勢の変化に対応し、県産木材多様型、融雪型、移住促進型など要件を柔軟に見直してきた。令和5年度からはカーボンニュートラル実現に向け、「やまがた省エネ健康住宅」を要件として事業全体を見直している。																							
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 (当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。)		A	当初の目的である「人口減少対策」および「住宅需要喚起対策」は現在も変わっておらず、社会経済情勢の変化に応じて支援要件を柔軟に見直している。近年の住宅価格の高騰など課題があるものの、本事業は住宅需要の下支えとして機能しており、今後も重要な役割を担っていくと考えている。																							
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。(開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。)		A	核家族化や世帯分離など世帯構成の変化により世帯数は増加しており、住宅支援の需要は依然として高い。R6年度には直接効果の1.37倍に相当する経済波及効果が得られており、事業の波及効果も十分に確認されている。																							
検 重 証 点 の 取 組 ポ イ ン ト マ	④課題に対する事業手法は妥当か。		A	住宅取得者が県内事業者を選ぶ際の大きなインセンティブとなっており、地域工務店の営業ツールとしても機能している。認証件数も着実に増加していることから、県内事業者の経営安定と技術力向上を支えている状況。				今後の 対応	今後も社会情勢や住宅市場の動向を的確に把握し、適宜要件等を見直していく。地域産業の活性化や省エネ住宅の普及促進といった課題に対して、効果的な支援策を継続的に進めていく。さらに、カーボンニュートラルやまがたアクションプランの達成に向けた取組みも着実に進め、地域の安定した発展に寄与していく。																		
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。		A	事業の目的・役割を踏まえ、地域の実情や社会情勢の変化を考慮して成果指標と目標値を設定している。現在は「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」の達成に向け、事業効果の最大化を図っており、今後も状況の変化に応じて適宜見直す方針である。																							
	⑥「執行率が50％未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。			-																							

(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

【事業名】良質住宅ストック形成推進事業費
【グループ名】住宅新築支援

1 制度の目的

○省エネ効果が高く、ヒートショックによる事故や各種疾患の防止にもつながる一定の高気密・高断熱性能を有する住宅を「やまがた省エネ健康住宅」として認証し支援することで、高気密・高断熱の住宅の普及及び県産木材の普及や利用促進を図り、カーボンニュートラル社会実現を図る。

2 補助概要

県産木材を一定量使用した「やまぽっかの家」（やまがた省エネ健康住宅）を新築または購入する方に支援を行う。

「やまぽっかの家」認定制度

「やまぽっかの家」とは、
国による義務化基準を上回る**県独自の高い基準を設定し、認定した高断熱・高気密住宅**。
高い省エネ効果が期待でき、ヒートショックなどの健康リスクの軽減につながる。



	断熱等級	断熱性能 (UA値)	気密性能 (C値)	暖房費削減率
やまぽっかの基準	Y-G3 (等級7) 高性能	0.23	1.0以下	約70%減
	Y-G2 (等級6)	0.34		約50%減
	Y-G1	0.46		約35%減
国基準	ZEH基準 (等級5)	0.60	規定なし	約20%減
	義務化基準 (等級4)	0.75	規定なし	〈基準〉

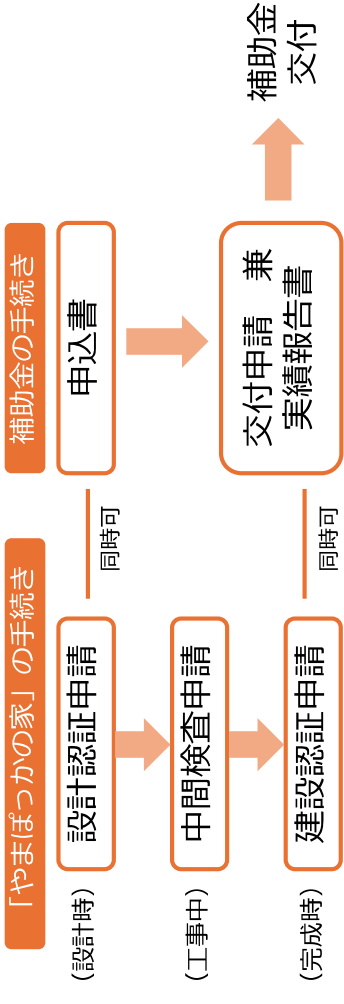
※ UA値が小さいほど熱が逃げにくく、C値が小さいほど建物の隙間が少ない

○補助内容（R7年度）

補助対象者	○自ら居住するため、県内に住宅を新築又は購入し、住民登録されている方 ○所得が1,200万円以下である方
対象住宅	○「やまぽっかの家」の認定証交付 ○県産木材使用割合50%※以上
補助金額	50万円（定額）
募集戸数	280戸

※ 県産木材使用割合50%：延べ床面積（㎡）×0.1（㎡/㎡）×0.5

○手続きの流れ



■住宅新築支援補助事業の実績

(内訳) 住宅タイプ									
年度	募集戸数	申込戸数	実績戸数						
利子補給形式	H31	270 戸	212 戸	195 戸	県産木材多用型	やまがた健康住宅型	耐震建替型	移住促進型	子育て支援型 近居
					44 戸	38 戸	5 戸	0 戸	7 戸
	R2	270 戸	268 戸	229 戸	県産木材多用型	やまがた健康住宅型	耐震建替型	移住促進型	子育て支援型 近居
					58 戸	48 戸	1 戸	16 戸	14 戸
一括補助形式	R3	270 戸	273 戸	254 戸	県産木材多用型	やまがた健康住宅型			
	R4	230 戸	240 戸	211 戸	県産木材多用型	やまがた健康住宅型			
					194 戸	60 戸			
	R5	200 戸	153 戸	153 戸	やまがた省エネ健康住宅				
R6	200 戸	200 戸	197 戸	197 戸	やまがた省エネ健康住宅				
					197 戸				

※ ローン審査落ちや、完成遅れなどの理由で例年辞退者あり

